



伊藤忠商事

CSR Report
2011

目次

1	目次／編集方針
2	伊藤忠商事のCSR
3	トップコミットメント
5	東日本大震災への対応について
7	伊藤忠グローバルCSRマップ
HIGHLIGHT	
9	再生可能エネルギーへの挑戦
11	第3回 サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト チョコレートがあなたに届くまで
活動報告	
13	事業活動とCSR
14	コーポレート・ガバナンスと内部統制、 コンプライアンス
15	社員との関わり
16	社会との関わり
17	環境との関わり
18	会社概要・財務情報・ 伊藤忠商事ウェブサイトCSRページのご紹介

編集方針

伊藤忠商事のCSRの考え方

伊藤忠商事では、CSR (Corporate Social Responsibility) とは持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。本レポートでは、その果たすべき役割と取組について報告しています。

HIGHLIGHT

本レポートでは当社が注力している以下の2つの取組について、HIGHLIGHTとして報告しています。

- ①再生可能エネルギーへの挑戦
(太陽エネルギー、風力発電、バイオエネルギー)
- ②取扱商品のサプライチェーンを上流にさかのぼるサプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

ISO26000の中核主題と当社の取組

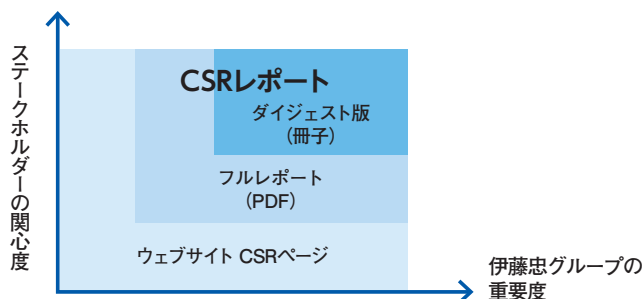
あらゆる種類の組織のための社会的責任に関する手引である国際規格ISO26000が2010年に発行されました。持続可能な社会を目指す当社の世界規模での活動を、更に発展させるために、ISO26000の7つの中核主題に基づき、当社の取組を分類しています。



本レポートの役割

本レポート(ウェブサイト含む)を通して、伊藤忠商事のCSR活動を広く社会に報告し、ご理解をいただくことを目的としています。世界に広がるステークホルダーの皆様に向けて日本語、英語、中国語の3カ国語で発行しています。

本レポート(ダイジェスト版)の位置付け



重要度が高く、ステークホルダーの皆様の特にお伝えしたい情報をダイジェストとして本冊子にまとめました。
CSRレポート2011(フルレポート)は当社ウェブサイトをご覧ください。

参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
ISO26000(社会的責任に関する手引)

GRIガイドラインと
国連グローバル・コンパクトの
対照表
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/2011/gri/>

対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の実績ですが、活動や取組内容は一部直近のものも含みます。

発行情報

発行日: 2011年8月
次 回: 2012年8月予定
前 回: 2010年7月

対象範囲

伊藤忠商事株式会社(国内9店、海外117店)及び主要グループ会社を含みます。

問い合わせ先

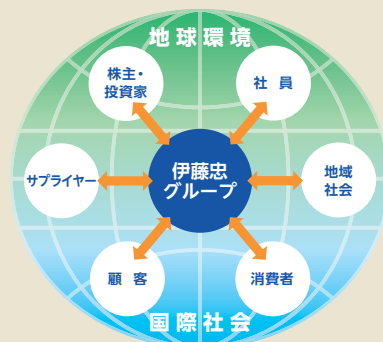
伊藤忠商事株式会社
広報部 CSR・地球環境室
TEL: 03-3497-4064
FAX: 03-5474-7296
E-mail: csr@itochu.co.jp

伊藤忠グループのステークホルダー

伊藤忠グループはステークホルダーとの対話によってCSRを進めます。

伊藤忠商事は、世界規模で展開する多様な事業活動において、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を重視しています。これらを通じて業界や地域社会の当社に対する期待や懸念を認識、事業活動へ反映し、社会的課題の解決に向けて、CSR活動を推進しています。

※ 右図の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています



伊藤忠商事のCSR

世界中のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、地球環境、国際社会に与える影響を強く自覚しています。これからも持続可能な社会の実現に貢献し、「豊かさを担う責任」を果たしていきます。

伊藤忠グループの企業理念

伊藤忠商事では、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた創業1858年から150年以上に亘り、CSRの源流ともいわれる近江商人の経営哲学「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を受け継いできました。

1992年には、「国際総合企業としてこれからの社会にどうコミットするか」を考え、実践するために企業理念「豊かさを担う責任」を制定、2009年にその概念体系を整理しました。伊藤忠グループが、社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が正しく理解し、日々の行動の中でそれを実現できるよう、企業理念の中核概念である「豊かさを担う責任」を「ITOCHU Mission」と位置付け、社員一人ひとりがそれを果たしていくために大切にすべき5つの価値観を新たに「ITOCHU Values」としました。更に、「ITOCHU Values」の実現に向けて社員が主体的に行動するために「5 self-tests」を策定し、社員一人ひとりが5つの価値観に照らしあわせて日々の行動を検証しています。

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、
個人と社会を大切にし、
未来に向かって豊かさを担う
責任を果たしていきます。

ITOCHU Values & 5 self-tests

	先見性 Visionary	私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？
	誠実 Integrity	私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？
	多様性 Diversity	私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？
	情熱 Passion	私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？
	挑戦 Challenge	私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？

国連グローバル・コンパクトへの参加



伊藤忠商事は2009年4月、国際社会における持続可能な成長を実現するための取組である国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たしていきます。

国連グローバル・コンパクト10原則

- 人権** 企業は、
原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 労働基準** 企業は、
原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 環境** 企業は、
原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 腐敗防止** 企業は、
原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

現場に根ざした CSRを通して、 社会的課題の解決と 新たな企業価値の 創造を目指します。



被災地、日本経済の復興に全力で取り組みます

まず、3月11日に発生した東日本大震災によって被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。伊藤忠商事としてもグループをあげて復興に向けた最大限の支援を行っていきます。このような未曾有の危機に対して、我々のような民間企業の役割は、国ではできないようなきめ細かな支援を長期的に行うことです。私自身、現場で地元の方のお話を伺い、実に多様なニーズに対応していく必要性を実感しました。復興のステージは震災直後の緊急時対応から地域の再生、経済の復興へ軸を移しつつあります。今後は変化していく現地のニーズを的確に捉え、多様な機能を持つ総合商社の本業を通じて、息の長い支援を継続していきたいと考えています。また、国際的に日本の存在感の低下が懸念される中、総合商社の役割の大きさを自覚し、我々が日本経済を牽引するぐらいの気概を持って、事業に取り組んでいきます。(P5-6参照)

経営は「攻め」へ、CSRも「現場主義」の徹底を

2011年4月から新しい中期経営計画「Brand-new Deal 2012」をスタートしました。これはまさならんという意味のBrand-newと新しい施策という意味のNew Dealをあわせた言葉です。新しい伊藤忠商事の旗印を掲げ、「現場力強化」、「攻めの徹底」、「規模の拡大」を基本方針として、思い切った「攻め」の経営にシフトしていきます。また組織も7カンパニーから5カンパニーに、総本社職能部を16部から11部とする11年ぶりの大きな改編を行い、経営のスピードアップと効率化を図っています。(P13参照)

CSRについては「CSR推進基本方針」も改訂し、「ステークホルダーとのコミュニケーション」に「現場主義を通じた」という文言を加え、更に「社会的課題の解決に資するビジネスの推進」、「地域・国際社会への参画と発展への貢献」を新たに追加しました。「現場主義を通じたコミュニケーション」の基本は、驕らず、謙虚な気持ちで相手に接することです。私の経験でも、常に「業界の課題は何か」を念頭に置いて自ら現場に出向き、お客様の目線に立ってコミュニケーションすることが、結果的に息の長いビジネ

代表取締役社長
岡藤 正広

岡藤 正広

中期経営計画 『Brand-new Deal 2012』

2011～2012

新しい伊藤忠商事をつくっていくため、「現場力強化」、「攻めの徹底」、「規模の拡大」を基本方針とし、役員・社員全員が新たな気持ちで攻めの姿勢を徹底し、「稼ぐ! 削る! 防ぐ!」を実践します。

基本方針

- 現場力強化
- 攻めの徹底
- 規模の拡大

分野別 重点施策

- 中国ビジネス積極拡大
- 機械関連分野資産増強
- 資源関連分野拡充

スにつながりました。現場に行きその場の空気を感じながら聞いた情報と、電話だけで用件をすませたときとでは、得られる情報の質が全く異なります。お客様の何気ない表情から、伊藤忠への期待や懸念材料が分かるといったこともよくありました。

総合商社の業容は国や業界が多岐にわたります。各国、各業界、といったそれぞれの現場でのコミュニケーションを通じて当社に対する期待や懸念を把握し、それらを本業に反映させていくことが求められていると認識しています。社会と共生していくためにも、まずは、ステークホルダーが私たちに何を期待し、一方でどんな懸念を持っているかを把握すること、すなわち各現場でのコミュニケーションが重要です。これらを踏まえ、各現場において多様なステークホルダーとのコミュニケーションを一層強化していきます。

社会的課題の解決は、 総合商社が積極的に担うべきテーマ

伊藤忠商事は「豊かさを担う責任」という企業理念に基づき、世界規模で社会的課題の解決に取り組んでいます。人は物質的にだけでなく精神的にも満たされた、豊かで潤いのある生活を追求していきます。人々の「豊かな生活を持続させよう、更に良くしよう」という思いを、持続可能な社会の構築につなげていくことが、究極のCSRなのではないでしょうか。それが創業者である近江商人の伊藤忠兵衛が唱えた「三方よし」の実践にもつながります。

このためにも、我々は気候変動や人権問題といった社会的課題の解決に向けて、本業を通じて社会のためにできることをやっていかなければなりません。企業経営においては、長期的視点で市場の成長を見込み、布石を打つことで、社会的課題の解決にあたるという考えも必要です。このような発展途上にある事業こそ総合商社が取組むべきと考え、今回の中期経営計画で再生可能エネルギー（P9-10参照）や二次電池などを重点分野に盛り込んでいます。川上から川下までのバリューチェーンを構築する総合商社が積極的に関わることで、市場を顕在化し、技術の進歩を促し、効率性を高め、事業として育成することによって、社会的課題の解決を目指します。発展途上の事業に取り組むためにも、一定の企業規模・体力が必要です。そこに企業が成長を目指す理由があります。当社は「収益の拡大」と「社会

的課題の解決」を両立させていきます。

また、世界各地で事業を行ううえで、地域及び国際社会の一員として、自らそのコミュニティへ積極的に参画し、本業以外においても、その地域の発展に貢献していくことも重要と捉えています。引続き、世界各地における社会貢献活動にも精力的に取り組んでいきます。

現場に根ざしたCSRを推進する人材の育成

文化や法律が異なる多様な国々で事業を進めるには、現地に根ざし、高い倫理観を持った社会から信頼を得ているパートナーの存在が不可欠と考えています。我々はパートナーの選定にあたって、その企業の価値観や倫理観を非常に大切にしています。また、パートナーと合併事業などを上手に進めていくためには、タイムリーかつ率直なコミュニケーションを重ねていくことができる人材の育成が不可欠です。昨年には、より一層現地に根ざした各市場のスペシャリストの育成を目指し、新たに「若手短期中国語・特殊語学派遣制度」を導入し、重点市場と位置付ける中国などの特殊語学圏への派遣もスタートしました。総合商社は人が財産といわれますが、当社にとって「人材こそが命」です。一人あたりの研修費は日本企業においてトップクラスであり、これからも人材育成に対して大きな投資を行い、社会的課題の解決に資するビジネスを世界規模で展開できる人材を育てていきます。

社会とともに新しい企業価値の創造に挑戦

企業と社会との関わりは、今大きく変わろうとしています。そのような中で、我々は自らの事業活動が社会に対して与える影響をよく自覚し、知らない間に人権侵害や環境汚染に間接的に加担していたなどということが起こらないようにしなければなりません。当社は人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する普遍的原則である国連グローバル・コンパクトに2009年から参加し、社内やサプライヤーなどへの周知徹底に努めています。

社会と共通の価値を創造し、本業を通じて真摯に取り組むことが我々の競争力を高め、成長につながると考えます。一人ひとりの社員が、各業界のプロとして活躍できる「現場力強化」を推し進めることで、新しい企業価値の創造に挑戦していきます。

CSR推進 基本方針

2011～2012

伊藤忠商事では経営計画策定にあわせてCSR推進基本方針を定めており、経営計画と連動したCSRをグローバルに推進しています。経営と一体的に推進することで、本業を通じたCSRの実践を目指しています。

- 1 現場主義を通じたステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 2 社会的課題の解決に資するビジネスの推進
- 3 サプライチェーンマネジメントの強化
(人権の尊重・環境への配慮)
- 4 CSR・環境保全に関する教育・啓発
- 5 地域・国際社会への参画と発展への貢献

東日本大震災への対応について

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本全域に甚大な被害をもたらしました。

伊藤忠商事では、震災直後にBCP対策本部を立ち上げ、業務の復旧、被災地への義援金・物資を通じた支援に努めてきました。これからも、長期的な視野に立ち、本業を活かした復興支援に全力を挙げていきます。

震災時の伊藤忠の主な対応について

3月11日の震災直後から明らかになっていった被害状況を受け、社員の安全と業務継続の両方を確保する必要があると判断し、続く週末(12、13日)にBCP(Business Continuity Plan)対策本部の立ち上げを決定、14日に始動しました。

まず大きな被害を被った東北支社に対する支援体制の確立に努めました。続いてグループ各社の状況を把握し、随時支援策を実施。東京では、首都圏の交通機関の大きな混乱に対処するため、14日早朝に社内緊急連絡網、安否確認メールシステム(一斉メール配信)、イントラネット、エクストラネットを活用し、社員への出勤に関する情報伝達・情報共有を図りました。

東北支社では地震によりオフィス家具の転倒などの大きな損害がありましたが、3月22日より通常の体制による業務を再開しました。BCP発動については、3月29日付けで一旦解除しましたが、電力供給不足による節電対応などについて検討・実施していくため、BCP対策本部は継続して活動しています。

BCPは何か災害が起きてから対策を実行するというのではなく、具体的な予防措置を講じておくこともポイントとなります。引き続き、日頃の準備に万全を期し、被災した方々への支援を継続していきます。

[BCP基本体制] (2011年度)

対策本部長

業務部総括

後方支援チーム 人事・総務部

館内人員の安全確保 会社施設の安全確保・復旧
バックアップオフィスの確保 物資調達

業務対策チーム 各カンパニー経営企画部等

カンパニー等業務の復旧 顧客対応(含む事業会社)

システム対策チーム IT企画部

情報通信の復旧

人事対策チーム 人事・総務部、秘書部

役員・社員などの安否確認 安全確保・初動復旧要員の確保

広報対策チーム 広報部

対外広報

義援金・物資支援の状況

義援金4億円については、被害が特に大きい被災地に、多くの支援が行きわたるように岩手県、宮城県、福島県、茨城県、青森県の各自治体に拠出するとともに、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(行政・経済界・NPOで構成する組織)を通じて、被災地で活動するNPO法人の活動資金として使われました。救援物資は、被災地の災害対策本部の要請のもとに納入しました。調理済みの肉の缶詰『SPAM』は常温保存でき、調理・缶切不要のため非常に助かったとの声が届きました。

[衣料、食品等、物資支援の状況]

衣料	下着、子供用衣服、タオル類	合計 約1万点
食品	SPAM(肉の缶詰)	3,000ケース(72,000個)※

※うち、半数にあたる1,500ケース(36,000個)は、SPAMの製造者である米国のHomeI Foods社より支援申し入れがあり、当社経由で被災地にお届けしました

節電努力の継続

電気事業法第27条により義務化されたピーク消費電力の昨年度対比15%削減を確実に達成するために、東京本社ビルにおいて25%削減を目標に節電に取り組んでいます。天井照明のLED化やLED卓上スタンドの使用、空調設定最適化やパソコン省電力ソフトの利用等、複数の節電策をエネルギーマネジメントシステムを利用し効果的に組み合わせ実行しています。また、東京本社ビルの消費電力量を約30分おきに社内イントラネットで周知し、節電活動への能動的な参加を促しています。長期化が懸念される日本国内の電力問題に対して、エネルギーマネジメントや省エネソリューション事業で顧客ニーズにも応えていきます。

[BCP対策本部の活動内容]

- ☐ 安否確認(社員・グループ会社社員)
- ☐ 被災状況(支社・グループ会社)の確認
- ☐ 社員への連絡手段の確保・再整備
- ☐ 社員対応
出退勤フレキシブル化、出張制限
- ☐ 業務継続関連
- ☐ 大規模余震・突発的大規模停電に備えた緊急対応
非常用発電、緊急食料、食堂食材、救急品など
- ☐ 計画停電や夏場の電力不足に備えた通常業務の継続体制への備え
大阪BCP組織立ち上げ、各組織における検討、BCPネットワーク促進など
- ☐ 被災地支援を含む社会貢献
義援金4億円の拠出、衣料・食材の提供
募金活動
東北支社・グループ会社への食材運搬
節電要請への対応(室内温度、照明、エレベーター、トイレ)
- ☐ 社員・社外ステークホルダーへの情報発信

復興支援サイトの開設

東日本大震災に関連する伊藤忠グループ及び社員の支援活動の状況を共有するため「東日本大震災復興支援サイト」を社内イントラネットに5月に立ち上げました。

同サイトでは、伊藤忠グループによる支援状況をはじめ、社員ボランティア募集情報、ボランティア体験記、東北支社からの現地情報などを定期的に発信し、長期的な支援活動に向けた社員の意識醸成に努めています。



仙台でチャリティーコンサートを開催

伊藤忠商事は20年以上に亘り毎年、東京本社近隣の皆様などをお招きして「伊藤忠ロビーコンサート」を開催していますが、2011年は東日本大震災で被災した仙台に場所を移し、「伊藤忠震災復興チャリティーコンサート」として7月19日に開催しました。当日は伊藤忠グループの社員・家族、取引先、被災者の方々など約1,000名が来場され、ニューヨーク・シンフォニック・アンサンブルによる演奏を堪能されました。また、女優の竹下景子さんをナビゲーターとして、株式会社河北新報社の一力雅彦社長、当社小林栄三会長によるトークショーも行われました。なお、当日ご来場された皆様からの募金は、「仙台キワニスクラブこども基金」への義援金として寄付しました。



ニューヨーク・シンフォニック・アンサンブル



小林会長と一力社長の対談

社員食堂で被災地の野菜などを提供

福島原発事故の影響で風評被害を受けている農家を、社員食堂を通じて支援する取組を4月から開始しました。風評被害を受け、買い控えがおきている宮城、福島、茨城各県の農家から、出荷制限のない野菜を優先的に仕入れ、サラダや小鉢、主菜の付け合わせなど、メニューの一部として提供しています。また、夜の時間帯には、被災地を蔵元とする酒類も優先的に仕入れ、提供しています。東京本社の社員食堂は毎日約1,600人が利用



しており、本取組を通じて被災地の農家を側面からサポートしています。

社員食堂での取組

社員ボランティア支援プログラムを開始

5月には復興活動にボランティアとして参加する社員をサポートする体制を整備しました。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議が主催し、1%クラブ*が募集する「企業人ボランティアプログラム」と公益法人関西経済連合会が募集するボランティアバス「関経連号」を社員に紹介するとともに、ボランティア休暇を取得してのプログラム参加を推奨し、参加に伴う実費(交通費、宿泊費等)を会社が全額負担しています。今後も社員の復興支援ボランティアへの参加を推奨・支援することで、引き続き東日本大震災の復興に貢献していきます。

* 日本経団連が1990年11月に設立。経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業及び個人が会員

社員ボランティア体験記

迷う前にまずは動く

法務部 高木 聡

被災地の風景はテレビや新聞を見てすでに知っているものですが、「知識として知っていること」と「感覚に刻み付けること」の違いは非常に大きいものでした。「被災地での活動がどれだけ役に立つのか？」などの迷いは尽きません。それでも「迷うなら、まずは動いてみるべきである」ということを改めて強く感じました。その意味で今回の企業人ボランティアは格好の機会でした。会社が理解を示し、後押しをすることにより、ボランティア参加への敷居が随分と低くなったことを実感します。勇気をだして一歩前に出ると見える景色は全く違います。より多くの人が参加することで、支援の輪が一層広がることを期待します。



本人 一番左

関西から

ボランティアの輪を広げる 繊維経営企画部 上田 里枝子

地震発生直後からボランティアに行きたいと思っていましたが、関西からという距離的な問題もあり、なかなか重い腰を上げられずにいました。今回、関西経済連合会に旗を振っていただき、会社の制度と理解ある同僚のお陰で参加することができました。非常に貴重な経験ができたと感じています。出発前は腕力に自信のない自分でも役に立てるか、足手まといにならないか不安でしたが、現場に着いた途端そんな不安は吹き飛び、スコップを握りヘドロと格闘していました。現地にはやるべきことがまだ山のようにあります。今後も、今回参加した仲間とともに、関西からのボランティアの輪を広げていきたいと思っています。



本人 左

伊藤忠グローバルCSRマップ

本業を通じて実践する伊藤忠商事のCSR

伊藤忠商事は、世界中で事業を展開する総合商社です。事業領域は、原料等の川上から小売等の川下まで広がり、トレーディングや事業投資を通じ、世界中の人々の暮らしを支えています。



スペイン



P09 HIGHLIGHT

Abengoa Solar社との
太陽熱発電事業



中国

大連長興島
における
複合型
リサイクル事業



中国事業
パートナー向け
食品安全
管理サポート



中国物流
ネットワーク
の拡充



サウジアラビア
海水淡水化プラント
リハビリ工事



インド
プレオーガニック
コットンプログラム



ベトナム

P10 HIGHLIGHT

Petrovietnam
Oil社との
バイオエタノール
生産事業



マレーシア
ハンティング・ワールド
共生の森



インドネシア

地域社会との共存を目指す
カラワン工業団地



繊維
カンパニー



機械・情報
カンパニー



金属・エネルギー
カンパニー



生活資材・化学品
カンパニー



食料
カンパニー



建設・
不動産部門



総本社
営業部

各プロジェクトの詳細は、
伊藤忠商事ウェブサイトCSRページをご覧ください。

HIGHLIGHT のマークがついているもの

再生可能エネルギーへの挑戦

http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/renewable_energy/

HIGHLIGHT のマークがついているもの

サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply_chain/reportage/?step=03

上記以外のプロジェクトは、CSRトップページ
「伊藤忠グローバルCSRマップ」よりご覧ください。

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/>

アメリカ
リチウムイオン電池事業の
バリューチェーン



P10 HIGHLIGHT
GEとの
風力発電事業



P09 HIGHLIGHT
米国最大の太陽光発電
システム販売会社の設立



西海岸での穀物輸出
ターミナル事業



P10 HIGHLIGHT
バイオマス
発電事業



日本
水資源循環事業



太陽光発電等を活用した
省エネ住宅の開発



オリコカード明細書の
Web化



ファッション アース
プロジェクト



エクアドル
P11-12 HIGHLIGHT
サプライチェーン・
ルポルタージュ・
プロジェクト (カカオ)



ブラジル

P10 HIGHLIGHT

Bunge社とのバイオエタノール生産事業



次世代の豊かさを担う

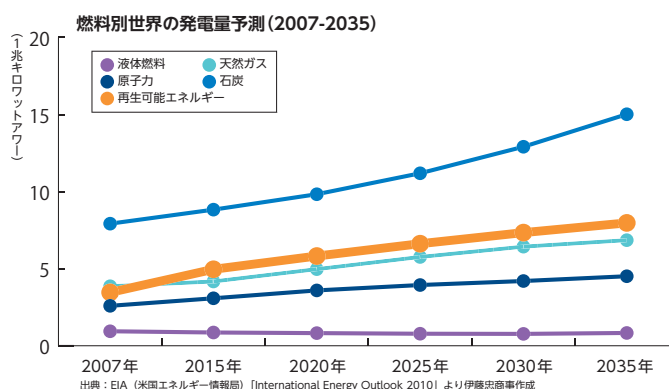
再生可能エネルギーへの挑戦

伊藤忠商事が世界で取組む再生可能エネルギー事業を分野別に紹介します。

ISO26000
中核主題コミュニティへの参画
及びコミュニティの発展

再生可能エネルギーが求められる背景・伊藤忠商事の役割

伊藤忠商事は中期経営計画「Brand-new Deal 2012」における重点分野のひとつとして、再生可能エネルギー分野の取組強化を掲げています。世界各国の政策や知見の向上、技術コストの低下などにより、エネルギー供給の主要な担い手として今後成長が見込まれる風力、太陽関連、地熱などの再生可能エネルギーを活用する発電資産などへの投資やバイオエタノールの製造・販売事業への取組などを通じて、温室効果ガスの削減や、資源枯渇という地球規模の課題の解決に貢献していきます。



太陽エネルギー

太陽エネルギー分野では日米欧で展開している川上の原材料、川中の中間製品、そして川下のシステムインテグレーション事業や発電事業を有機的に結びつけることで、競争力のあるバリューチェーンを目指しています。

スペイン Abengoa Solar社と太陽熱発電事業において提携

2010年12月には、スペインの太陽熱発電事業大手の Abengoa Solar 社とアジア及びヨーロッパ市場において、太陽熱発電案件開発を進める提携を行いました。また、共同でスペイン南部のエストレマドゥーラ州に、50MWの太陽熱発電所2基を建設し、発電事業を行うことで合意しました。伊藤忠商事は権益の30%を取得します。2012年の操業開始を予定しており、本発電所で発電された電力は、スペインのフィード・イン・タリフ制度*に基づいて販売します。エストレマドゥーラ州の豊富な日照量の恩恵を受け、一般家庭約52,000世帯分の電力需要をまかない、年間約63,000トンのCO₂排出削減を実現する見込みです。

* フィード・イン・タリフ制度：再生可能エネルギー利用促進のための優遇価格電力買取制度



Abengoa社が運営する同規模の発電所(同社提供)

米国最大の太陽光発電システム販売会社 SolarNet Holdingsの設立

太陽光発電システム販売ビジネスは、近年、環境に対する意識の高まりや各国政府の支援策などを背景に、大きく拡大しています。伊藤忠商事は、米国市場において2007年6月に Solar Depot、2009年4月に SolarNet と2社のシステムインテグレーター*を買収し、三大太陽光発電ビジネス市場(日欧米)のひとつである米国にて事業展開してきましたが、更なる事業強化を目指し2011年2月に2社を経営統合し、家庭・商業向けを中心とした米国最大の太陽光発電システム会社となる SolarNet Holdings を設立しました。今後は販売ネットワークの融合や管理コスト削減などを通じて経営統合によるシナジー効果の実現を目指します。

* システムインテグレーター：太陽電池モジュールと付帯機器を組合わせた太陽光発電システムの設計、販売、施工を行う業者の総称



SolarNet 販売・施工事例 カリフォルニア州 Beringer Vineyards

風力発電

2010年5月、伊藤忠商事とGEは全世界の再生可能エネルギー分野での共同投資案件発掘に関して包括的に提携することで合意し、覚書を締結しました。再生可能エネルギー分野における世界規模での投資機会の拡大を見込んでパートナー関係を強化し、これまでにGEとともに2つの風力発電事業に参画しています。



GE ジェフリー・イメルトCEOと伊藤忠商事 岡藤社長

米・オクラホマ州における風力発電事業 Keenan II

2010年10月にGEと共同で出資したオクラホマ州のKeenan II 風力発電所の総発電容量は152MW(2.3MWの風力発電機66機)となり、Oklahoma Gas & Electric Company との間に20年間の売電契約を締結、オクラホマ州の約45,000世帯に電力供給を行います。これにより年間約413,000トンの温室効果ガス削減が期待されています。2010年12月より商業運転を開始し、本発電所の運転・保守は伊藤忠商事の100%子会社で、発電所運転・保守サービス会社の世界最大手であるNAES社が行っています。



Keenan II 風力発電所

世界最大の風力発電事業 米・オレゴン州 Shepherds Flat

Keenan II に引続き、GEと共同で取組んだ2番目の風力発電事業であるオレゴン州のShepherds Flat 風力発電所は2012年に完工予定となっています。総発電容量は845MW(2.5MWの風力発電機338機)で、完工時点では世界最大の風力発電事業となり、カリフォルニア州の電力会社であるSouthern California Edison社と20年間の売電契約を締結、カリフォルニア州の約235,000世帯の一般家庭に電力が供給されます。これにより年間約150万トンの温室効果ガスの削減に貢献する事業となります。本プロジェクトで採用するGEエナジー社の2.5MWの風力発電機は他のモデルより大型で、永久磁石を使って発電を行います。この発電機に用いられている技術は、発電機の効率性、信頼性及びグリッドへの接続性を向上させるとともに、風力発電コストの低減に寄与するものです。また、本プロジェクトには約150kmの道路敷設と約270kmの送電線敷設が含まれています。

バイオエネルギー

地球規模で取組むべき資源枯渇、温室効果ガス削減という課題に対して再生可能エネルギーのひとつとして注目されているバイオエネルギーを利用した事業の取組を推進しています。

米国最大のバイオマス発電事業に参画

米国IPP事業会社であるTyr Energy社を通じ、米国フロリダ州のバイオマス発電事業を開発し、出資・運営することとなりました。本発電所はフロリダ州北部に位置し、木くずや間伐材を燃料とする出力100MWの発電能力を持ち、バイオマス発電所としては米最大級となります。2013年の商業運転開始後はフロリダ州ゲインズビル市の電力会社との30年間の電力供給契約に基づき、約7万世帯に電力を供給します。運転・保守は伊藤忠商事100%子会社で世界最大手の発電所運転・保守サービス会社であるNAES社が行います。プロジェクトへの取組を通じ、再生可能エネルギーの開発・投資を積極的に展開していきます。



バイオマス発電所

ブラジルでのBunge社との取組

米穀物メジャーのBunge社と2008年からブラジルのミナスジェライス州及びトカンチンス州においてサトウキビを原料とするバイオエタノールと砂糖の生産・販売事業を展開しています。エタノール生産能力を両プロジェクトの合計で約50万KLまで拡大する計画で、ブラジル国内向けの販売のみならず、欧米や日本向けに輸出も行います。また、サトウキビの搾りかすであるバガスプラント敷地内の自家発電施設の燃料として有効利用し、余剰となった電力はブラジル国内へ販売しています。ブラジルは全世界の約3割を占めるバイオエタノールの一大生産国でありコスト競争力の高いバイオエタノールの安定供給を目指します。



収穫中のサトウキビ

ベトナムにおけるバイオエタノール生産事業

ベトナム国営石油・ガス総公社PetrovietnamグループのPetrovietnam Oil社等と共同で、ベトナム南部ビンフック省における燃料用バイオエタノール生産事業に参画しました。本プロジェクトではベトナムで栽培が盛んなキャッサバを原料としたバイオエタノールを、2012年春から商業生産開始予定で、年産約10万KLの生産体制を目指します。また、生産されるバイオエタノールはPetrovietnam Oil社傘下のガソリンスタンドなどを通じて市場に販売される見込みです。ベトナムでは国内産のガソリン代替燃料として、今後エタノール混合ガソリンの生産・供給の



促進が期待されています。

エタノール混合ガソリンのスタンド

チョコレートが あなたに届くまで

商社の役割として「商品がどこから来るのか」を社会に伝えることが重要と考え、2009年より取扱商品ごとのサプライチェーン全体像を報告する「サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト」を行っています。



チョコレートをめぐる課題、伊藤忠商事の役割

カカオは日本から離れた赤道付近の地域で栽培されるため、天候不順による収穫や品質の不均衡、カカオの病気や害虫被害など熱帯農業特有の問題、ときに生産者の社会的地位の問題を孕みます。

伊藤忠商事では、安定した品質で、消費者に安心なカカオ豆を供給できるよう長年に亘りカカオ生産国に直接赴き、日本市場向け

たカカオ豆づくりを現地のサプライヤーとともに進めています。

またカカオ栽培のサステナビリティを保護する一環として、エクアドルではKAOKA基金への資金援助を通じ、現地の伝統品種を栽培する農家の活動と、彼らの社会生活の向上をサポートしています。

ISO26000
中核主題



消費者課題



コミュニティへの参画
及びコミュニティの発展

エクアドル

栽培 収穫

醗酵 乾燥

品質検査 調整

出荷

はじまりは熱帯フルーツ

熱帯植物であるカカオは赤道を挟み南北緯20°の範囲で主に育ちます。一般的にはシェードツリーと呼ばれる背の高い陰木をカカオの木の間に植え、その葉枝がつくり出す陰で熱帯の太陽光を適度に遮りながら栽培します。種から苗木を育て、その後健康な苗木を大地へと移しますが、苗木の状態のときに「接ぎ木」が行われることも多く、例えばエクアドルの農業組合などでは伝統的なカカオでも病気に強いものを根幹にして、香りの良い実を付けるカカオの枝を接いでいくことで、良質で安定したカカオの栽培に取組んでいます。



カカオの花。非常に小さく1本の木に沢山咲くが、結実するのはその一部



カカオの実。チョコレートの原料となる種は、白い果肉に包まれている

カカオの木には数えきれないくらい沢山の小さな花が咲きますが、結実するのはわずか3%以下。小さな虫が受粉の仲介役となり、受粉から約半年でようやく収穫できる実へと育ちます。栽培開始から結実までの期間は約3～6年、生産性の高い交配種のカカオであれば、2年以内に結実するものもあります。カカオは熱帯のフルーツなのでその果肉を食することもできます。伝統的なエクアドルのカカオの中には花のような甘い香りの果肉もあり、交配種のカカオの中にはレモンやライムのような爽やかな香りの果肉もあります。

このカカオの実の中でチョコレートの原料となるのは果肉に包まれている「種」。収穫したカカオの実はできるだけ早く割って中の果肉と種を取り出し、次の醗酵作業へと進めます。カカオの実の収穫も、中の果肉を取り出す作業も、すべて農家が手作業で行います。

「種」から「カカオ豆」へ

カカオの実から取り出された果肉と種は、数日間醗酵させます。酵母や酢酸菌など微生物の活動によるさまざまな化学反応が醗酵中に起こり、これによりチョコレートの香りの「もと」や、味の基礎部分がつくられます。種を包んでいた白い果肉は醗酵中に次第に減って、最後には茶色くなった種の部分だけが残ります。

品質管理の行き届いている農業組合や輸出企業では、組合農家、契約農家、自社農園など各地で熟したカカオの実を収穫後すぐに割り、果肉と種を取り出し、その日のうちに醗酵施設で安定した集約醗酵を行います。組合などに加盟していない農家では、個々に醗酵・乾燥を行ってから仲買に販売することが一般的で、同じ国の中でも収穫から醗酵まではさまざまな経路に分かれます。

醗酵後のカカオの種(カカオ豆)は水分を含んでいるため、7～8%の水分量まで乾燥させます。乾燥には天日乾燥や、ガス熱などを利用した機械乾燥など幾つか方法がありますが、湿度が高く雨季のある熱帯での乾燥のため、農業組合や輸出企業のように集約して加工するところでは、天日と機械乾燥を使い分けることがあります。



(左)醗酵開始直後のカカオの果肉と種。バナナの葉に被せる



(右)醗酵途中。段々茶色に変わる

カカオ豆の内部を 入念にチェック



輸出前のカカオ豆は香りや味わい、水分値などの品質検査を経て出荷されます。水分値が高い場合、出荷前にもう一度水分調整をします。カカオ豆を割ってカビや害虫の検査も同様に行われます。

さまざまな地域で生産されたカカオ豆は集約して日本に輸出されますが、輸出前にはそれらの生産経路の確認なども行われます。

各農家で収穫した果肉と種を醗酵施設へ搬送。山道などはロバが運搬する



KAOKA基金とUNOCACEの取組

チョコレートの原料となるカカオ豆。その多くは熱帯でカカオ栽培を営む小農家によって支えられています。香り豊かなカカオを生産するエクアドルも同様に沢山の小農家によって支えられていましたが、第一次世界大戦後に輸出手段を失い、生産のバランスが次第に崩れ、カカオの病気の蔓延、産業の荒廃を招きました。更に国際カカオ相場も安定を欠き、状況は次第に厳しい方向へと移っていきました。こういった背景から生産者を支援し、品質の向上を図るためカカオ生産者協同組合(UNOCACE)が1999年に設立しました。

フランスで有機チョコレートを製造するKAOKA社は、売上金の一部をカカオの生産活動に還元する取組を行っており、エクアドルにおいては2002年より彼らの基金を通じてUNOCACEへの支援が開始されました。活動の中心となるのは、小農家の生産技術や社会生活をサポートしながら国内の伝統的なカカオを再育成し、その付加価値を農家に還元する働きです。この活動はKAOKA社の製品でスイーツを創作する鎧塚俊彦シェフ(Toshi Yoroizuka)も支援を行っており、伊藤忠グループも基金への寄付や製品の販売を通じて支援をしています。

カカオの接ぎ木と訓練を受けた農家



鎧塚俊彦シェフの作品



チョコレート の原料加工



カカオ豆からチョコレートへ

日本に輸入されたチョコレートは残留農薬など検疫を経てチョコレート工場へ。まずクリーニング工程により小石やカカオの枝などの夾雑物を除き、ロースターで焙煎します。焙煎はカカオ豆ブレンドと同様、チョコレートの品質を決める大きな要素です。焙煎した豆は砕いて皮を取り除き、グラインダーで磨砕しペースト状のカカオマスになります。

こうしてできたカカオマスに砂糖、ココアバター、ミルクチョコレートの場合は粉乳を加えて生地をつくります。精巧につくられた金属製ロールリファイナーでカカオや砂糖などの粒子を細かく挽き、なめらかな口ざわりのフレーク状にします。次にこのフレーク状の原料をコンチェという機械で長時間練り上げ、チョコレート生地が完成します。

このようにつくられたチョコレート生地は温度調整(テンパリング)後、容器に入れ冷却して固められたり、またはタンクローリーで融けたまま製菓メーカーに運ばれます。

製菓メーカーではさまざまな菓子類などに加工され、小売を通じて消費者のもとに届きます。

製菓 メーカー



身近な チョコレート菓子へ

原料のチョコレート生地は、製菓メーカー各社でチョコレート菓子などに加工されます。カカオ豆を自社で焙煎してチョコレートをつくる企業もあります。

専門店



プロフェッショナル チョコレートへ

エクアドルの伝統的なカカオのように、香りや味に特徴のあるカカオ豆の一部は専門店向けのチョコレートへと加工されます。各店のシェフは、その特徴を活かしたチョコレートスイーツを創作します。

カカオ生産農家。組合の合同技術トレーニングのため、各生産地域より集合

消費者

視察を終えて

誰もが知っている甘くておいしいチョコレート。ところがその原料である“カカオ豆”になると、どんなところで、どのように栽培されているのか、あまり知られていないのが現状です。多くが赤道付近の国々の、都市部を離れた農村地帯で栽培されていますが、今回視察を行ったエクアドルのように地球の裏側で生産されるカカオ豆を、安全に、安心とともに日本の市場に届けるためには、生産者や輸出企業の努力と、彼らとの信頼・協力関係が不可欠だと感じています。

カカオサプライチェーンで大切なことは、カカオ生産者とチョコレート消費者の遠く離れた距離を伊藤忠商事が架け橋となり、チョコレートになるまでの道のりをひとつずつ結んでいくことだと思います。



cafe-CACAO 代表
カカオハンター®
小方真弓さん

カカオ・チョコレートの技術アドバイザー。アジア開発銀行が手がけるインドネシアでのチョコレート開発など、各国の生産者技術開発にも参画。

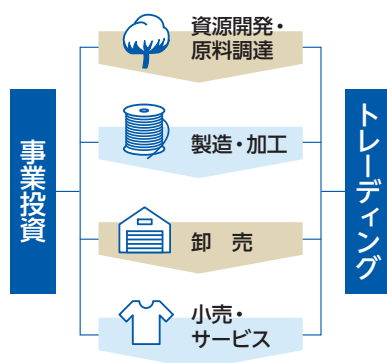


事業活動とCSR

伊藤忠商事は、トレーディングや事業投資などの機能を組み合わせ、さまざまな事業を世界中で展開しており、持続可能な社会に向けて、本業である事業活動を通してCSRを推進しています。

伊藤忠商事の事業活動

伊藤忠グループは、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域とし、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供しています。トレーディングや事業投資などにより、それらのビジネスを総合的にオーガナイズすることで更に付加価値を付ける、という総合商社の機能を最大限に活用し、世界中で事業活動を行っています。幅広い業界・分野で事業展開をするからこそ、それぞれのビジネスの現場に根ざしたCSRを推進していくことを重視しています。



CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、5つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なり、持続可能性に関わる課題もカンパニーによってさまざまです。よって、本業においてCSRを着実に推進するために、各カンパニーとそれを支える各職能部が主体となり、対面する重要な社会的課題を抽出し、現場主義に根ざしたCSRアクションプランを策定、PDCAサイクルに則ってCSRを推進しています。各カンパニーのCSRアクションプランと活動報告はウェブサイトにて報告していますので下記をご参照ください。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/>



HMC: Headquarters Management Committee
CSO: Chief Strategy Officer
CAO: Chief Administrative Officer
CCO: Chief Compliance Officer
CFO: Chief Financial Officer
CIO: Chief Information Officer

繊維カンパニー

カンパニーのCSR

健全で豊かな
活力のある世の中を実現する



カンパニー事業概要

ブランド・ファッション関連商品から産業ハイクテク繊維資材まで幅広い分野で新たな価値と感動を提供しています。

主要取扱品目

繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住関連商品

機械・情報カンパニー

カンパニーのCSR

環境適合型事業による
国際社会発展と豊かなライフスタイル創造



カンパニー事業概要

多くのグループ会社と連携し、機械・情報分野で次世代をリードするビジネスやサービスを幅広く展開しています。

主要取扱品目

プラント、船舶、自動車、建設機械、航空機、電子機器、IT・メディア・モバイル事業、医療資材等

金属・エネルギーカンパニー

カンパニーのCSR

資源・エネルギーの開発と
安定供給を通じたCSR推進



カンパニー事業概要

資源・エネルギーの開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護ヘグローバルに貢献しています。

主要取扱品目

原油、石油製品、LPG、LNG、原子燃料、DME、バイオ燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スクラップ、鉄鋼製品等

生活資材・化学品カンパニー

カンパニーのCSR

自然環境への配慮と
化学物質の安全確保



カンパニー事業概要

豊かさや環境の高次元での接点を求めて、生活資材と化学品、2つの分野で展開しています。

主要取扱品目

住宅資材、木材、紙/パルプ、ゴム・タイヤ、靴、有機化学品、無機化学品、合成樹脂、生活関連商品

食料カンパニー

カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズ
への対応、環境への配慮



カンパニー事業概要

食料原料供給から製造・流通・リテールまでを、食の安全・安心に貢献しながら、グローバルに展開しています。

主要取扱品目

穀物、飼料原料、油脂、砂糖、飲料、乳製品、農畜水産物、冷凍・加工食品、食料製品類等

特定業務担当役員 (建設・不動産部門)

建設・不動産部門のCSR

「安心」・「安全」・「高機能」な
施設の提供



事業概要

世界的な総合商社としての強みを活かした建設・不動産分野における創造性豊かなサービスを提供しています。

主要取扱品目

不動産開発関連事業、不動産ソリューション事業、PF事業、建設設備・資機材取引事業

※ 2011年4月、7つのディビジョンカンパニーを5カンパニーに再編し、総本社職能部も機能別に16部から11部へと改編しました

コーポレート・ガバナンスと 内部統制、コンプライアンス

伊藤忠商事は、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築するとともに、内部統制とコンプライアンスについて、継続的な改善を通じた充実・強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス

伊藤忠商事は、取締役会設置会社、監査役(監査役会)設置会社です。3名の社外監査役を含む監査役が独立的かつ客観的な視点で経営状況に対する監視・監査を実施しています。また、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的に、2011年6月の株主総会において2名の社外取締役を選任しています。

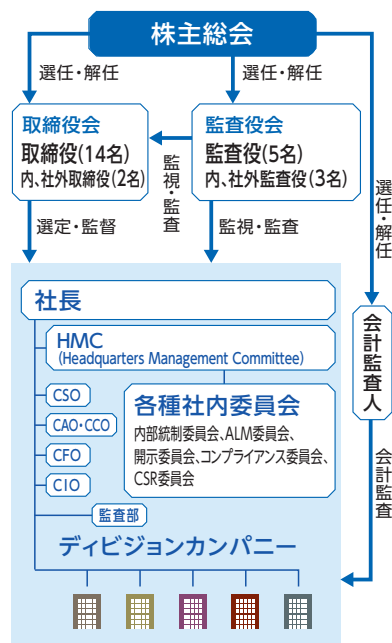
当社は取締役会の意思決定及び監督機能と経営の執行の分離を図ることを目的として、執行役員制度を採用しています。

また、社長を補佐する機関としてHMC(Headquarters Management Committee)を設置し、全社経営方針や重要事項を協議しています。更に、各種社内委員会が各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。なお、一部の社内委員会では、社外の有識者を委員とし、外部の意見を取り入れる仕組みも構築し、運営しています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance/>

- 伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制の特徴
- 取締役会による経営監督の強化(社外取締役制度の導入)
- 監査機能の実効性を確保するための仕組み

[コーポレートガバナンス体制図]



内部統制システム

伊藤忠商事は、2006年4月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図っています。

当社では連結ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、営業部門長等を内部統制統括責任者として任命し、グローバルベースでの責任体制を構築し、「開示委員会」をステアリング・コミティとして、組織的に内部統制報告制度に対応する内部統制の維持強化を行っています。

また、2011年度から内部統制の実効性を上げることを狙いとして、従前の監査部内の独立的評価組織と並列する形で整備推進を支援する組織を設置し、リスクに応じた評価に努めています。

評価結果は関連部署にフィードバックされ、内部統制をより適切に整備・運用するための指針としています。当社ではこのように内部統制報告制度に対応するPDCAサイクルを構築し、内部統制の強化に努めています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance/control/>

- 内部統制システムに関する基本方針
- 財務報告の信頼性を高めるための取組
- リスク管理の強化
- 財務報告の適正性確保のための体制(PDCAサイクル)

コンプライアンス

グループの推進体制

伊藤忠グループでは、本社の各組織だけでなく、国内外のすべてのグループ会社においてもコンプライアンス責任者を配置し、各カンパニーなどからの指示・支援のもと、それぞれのビジネスの特性・業態・所在地の法制度などを考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組みづくり・教育研修・個別事案への対応などを行っています。

また、半期に一度、全社一斉に実施しているモニター・レビューなどさまざまな機会を捉え、各社の実施状況を確認しながら、グループをあげて、より充実したコンプライアンス推進体制の強化に向けて改善を図っています。

2010年度に実施した 主な施策と今後の課題

2010年度には、社員一人ひとりが遵守すべきルールなどをまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し全社員に配布するとともに、その内容について、eラーニングによる確認テストを行いました。また、海外やグループ会社などには、現場の実態把握やリスクの洗い出しを目的とした訪問指導などを行い、体制運用に重点を置いた活動に取り組んでいます。更に、既発出事案の傾向、モニター・レビューの結果などを踏まえてカンパニーごとに独自のコンプライアンス強化策を策定し、順次実行に移しています。今後も、これらの施策を更に推進するとともに、引き続き海外やグループ会社に重点を置いたコンプライアンス強化に努めていきます。



コンプライアンスハンドブック

腐敗防止への取組強化

伊藤忠商事では、公務員及びこれに準ずる立場の者に対する不正な利益供与を広く禁止するため、これまでに「不正利益供与禁止規程」及び「関連ガイドライン」を制定し、腐敗防止に努めてきました。

この度、2011年7月1日に施行された英国贈収賄法をはじめとする世界的な贈収賄規制強化の流れに鑑み、それに先駆けて6月に、当社対応強化策のひとつとして、上記規程及び関連ガイドラインの改訂を行いました。

今後は、上記改訂について、社内や海外ブロックへの周知に努めるとともに、不正な利益供与に関するリスクアセスメント及びモニタリングについても図っていきます。

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/compliance/>

- 伊藤忠グループのコンプライアンス体制概要
- 総合輸出入・物流管理への取組

社員との関わり

中期経営計画の基本方針に掲げる「攻めの徹底」を支える経営基盤として、人材の育成・強化を積極的に推進するとともに、従来から注力してきたグローバル人材戦略の展開に引き続き取り組めます。

「攻め」を支える 人材育成

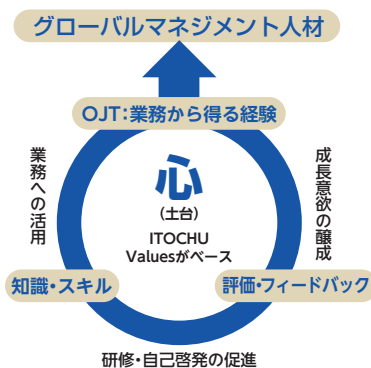
伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは人材です。

本社社員のみならず海外ブロック社員・グループ会社社員を対象として、個々の適性・キャリアを踏まえ、それぞれのフィールドで活躍できる「業界のプロ」、その中核としてグローバルレベルにマネジメントできる「強い人材」の育成を目指します。

その実現に向けて、OJT (on the job training) の徹底を通じて業務経験を付与する一方、適切な評価・フィードバックによって社員の成長意欲を醸成、自己啓発を促し、研修を通じた知識・スキルの習得と、積極的なキャリアアップの補完を行うことで、更なる強化を図ります。引き続き、研修を通じた人材育成に対しては多額の投資を行うとともに、今後はこれまでに構築した制度・仕組みを活用した現場主導による人材育成を更に促進していきます。

また、中期経営計画の分野別重点施策に掲げる「中国ビジネス積極拡大」を推進するためには「中国人材の増強」が不可欠となります。すでに昨年度より、総合職若手社員全員を、中国語を中心とした特殊言語習得を目的として現地へ派遣する「若手短期中国語・特殊語学派遣制度」を導入するなど、取組を開始していますが、今後も更に中国マーケットにおける競争優位を拡大するための増強策を実施していきます。

[人材育成の基本構造イメージ]



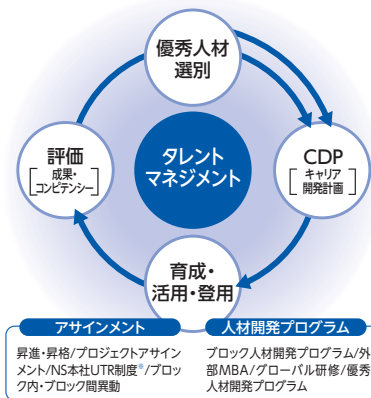
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/employee/development/>

- 人材育成方針及び研修内容(抜粋)
- 主な研修参加人数
- 研修参加者コメント

新たなステージに入った グローバル人材戦略

伊藤忠商事は、グループ全世界ベースでの人材価値の最大化・全体最適を目指し、2007年度より世界視点での人材戦略を推進しています。2010年度までに評価項目の統一やグローバル人事データベースの構築など、グローバル共通の仕組みを整備してきました。2011年度からは個別人材に焦点を当てたタレントマネジメントプロセスを展開しつつ、中国やアジアといった海外注力市場への人材戦略を強化することで、グローバルなビジネス展開に資する人材の採用・育成・活用を強化しています。

[タレントマネジメントプロセス]



※ 海外ブロック社員を東京本社で受け入れる制度

[具体的な取組み施策]

- 1 世界各国の拠点の社員を約2年間東京本社で受入れ、業務を通じて育成を図るとともに本社のグローバル化を促進しています(2008年4月から2011年3月末の3年間で延べ54名を受入)。
- 2 全世界・全階層の職務を対象に、職務・職責の大きさを測り共通の尺度として構築した区分 (ITOCHU Global Classification: IGC) を活用し、国籍にとらわれない人材の配置、登用、育成をグローバルベースで行っています。
- 3 海外の現地採用を希望する人材にも対応した採用グローバルホームページを通じて世界共通の人材戦略を発信。2010年8月には、海外大学生を対象とした英語によるインターンシップを実施しました。
- 4 伊藤忠グループ企業理念であるITOCHU Valuesをリーダーが備えるべき人材要件に落とし込み、採用基準や評価・育成制度に反映、浸透活動を行うなど、伊藤忠の価値観に合った人材の採用・育成をグローバルに行っています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/employee/global/>

- 地域別海外ブロック社員数

働きやすい 職場環境の実現

伊藤忠商事では、男性・女性がともに利用可能な、仕事と育児・介護の両立を支援する諸制度の拡充を図っています。2011年7月には、東京労働局より子育て支援に積極的な企業として認定され、次世代認定マークを取得しました。社員がやる気・やりがいを持って働き続けることのできる環境づくりを継続して進めています。



くるみんマーク

http://www.itochu.co.jp/ja/csr/employee/working_environment/

- 育児・介護への取組
- 育児・介護関連制度取得状況
- I-Kids利用者コメント
- 育児休業取得者コメント
- キャリアカウンセリング
- 社員の健康管理
- 社員の安全対策

日本における人材多様化 推進への取組

伊藤忠商事では、性別・国籍・年齢にとらわれず、各社員が特性を活かして活躍できる環境を整えることで個の力・組織力の更なる強化を目指すべく、2003年度より「人材多様化推進計画」を策定・実行してきました。

2009年度からは新たな5カ年計画である「人材多様化推進計画2013(日本)」を策定、海外の現地大学生の本社採用を実施するなど、より多くの多様な人材の確保・定着・活躍支援を通じて「魅力ある会社・企業風土」づくりを推進しています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/employee/diversity/>

- 単体男女別従業員数
- 新卒総合職採用数
- キャリア(中途)採用者数(総合職)
- 障がいのある方の社会参加支援

社員との コミュニケーション

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/employee/communication/>

- 社長との対話集会
- 社員意識調査(エンゲージメントサーベイ)の実施
- 労働組合との対話
- 組合長コメント

社会との関わり

伊藤忠商事は地球的視野に立つ「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、地域社会、国際社会との調和を図り、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、豊かな社会の実現に貢献します。

人権の尊重

伊藤忠グループの企業理念である「豊かさを担う責任」の「豊かさ」とは、物質的にだけでなく、精神的にも満足している幸福感を意味しています。当社では、Society(社会)の豊かさとともに、Individual(個人)の豊かさを担い、人権と個性を尊重しています。また、「国連グローバル・コンパクト」の基本原則を支持し、従業員に対して労働基本権を保障しています。

また、サプライチェーンにおける人権・労働への配慮は、グローバルに取引を展開する企業にとって重要なCSR課題のひとつです。

伊藤忠商事では、ディビジョンカンパニーごとにサプライヤーの実態調査を行っており、サプライヤーが強制労働・児童労働・非人道的な扱いを行っていないかチェックしています。

http://www.itochu.co.jp/ja/csr/itochu/human_rights/

□ 人権に関する社内教育啓発

サプライチェーンに

おけるCSR

グローバルにビジネスを展開する伊藤忠商事にとって、サプライチェーンにおける人権・労働・環境問題に対する配慮は、地球全体のサステナビリティ維持に向けた重要なCSR課題です。

当社の関与するビジネスのサプライチェーンにおいて人権・労働・環境等の問題が起これないように予防し、問題が見つかった場合にはサプライヤーとの対話を通じて改善を目指します。これらのアクションを着実に実践していくため、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を定め継続して取り組んでいます。

サプライチェーンにおけるCSR実態調査

伊藤忠商事では、世界各地で取引があるさまざまなサプライヤーの実態を把握するため、サプライチェーンCSR行動指針の9項目を必須調査項目としたうえで、カンパニーごとにそれぞれの商品特性に適した方法で調査しています。

2010年度は伊藤忠商事単体のサプライヤーに加えて海外店及びグループ会社のサプライヤーも対象に広げて調査を実施しました。その結果、海外店のサプライヤー21社、グループ会社のサプライヤー24社を含む374社の調査結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。また、調査する社員の理解が進んだことで、よりポイントを押さえた調査が実施され、「継続することにより改善を実感した」との声も聞かれました。

今後も調査を継続し、対話を続けていくことにより、社員の日々のビジネスでの意識向上、またサプライヤーのCSR側面のレベルアップにつなげていくことを目指していきます。

[CSR実態調査実績サプライヤー数]

年度	2008	2009	2010
合計(社数)	261	300	374*

* 海外店のサプライヤー21社、グループ会社のサプライヤー24社を含む

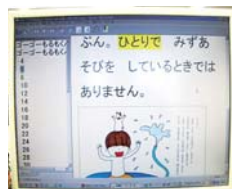
http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply_chain/

- 伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針
- サプライチェーンにおける実態調査
- チェックリストの例【食料カンパニー】
- 組織別調査実績(2008年度～2010年度)

社会貢献活動

伊藤忠記念財団への支援

伊藤忠商事は、1974年に(財)伊藤忠記念財団を設立し、青少年の健全育成を目的とした社会貢献活動を進めてきました。同財団の現在の活動は、「子ども文庫助成事業」(日本人学校・補習校への図書助成を含む)、「電子図書普及事業」など多岐にわたりますが、時代のニーズに合った新しい事業も検討しています。



電子図書の画面

ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系保全活動

創業150周年記念社会貢献プログラムとして、グループ会社とともに2009年度から5年間で2億5千万円を(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に寄

付し、WWFがボルネオ島で推進している森林再生及び保全プロジェクトを支援しています。伊藤忠グループの支援対象面積は967ヘクタールで、一般企業の植林活動支援としては最大規模です。

2010年11月には伊藤忠グループ社員による第2回植林体験及び調査を実施、約200本の苗木を植樹しました。2011年6月時点で、約381ヘクタールに苗木が植樹されています。今後も社員の理解を深めるため、植林体験活動を継続していきます。



第2回植林体験の様子

http://www.itochu.co.jp/ja/csr/150_anniversary/borneo/

□ ボルネオ便り

NGO国境なき子どもたち(KnK)

フィリピンでの青少年支援施設サポート

開発途上にある国々のストリートチルドレンや大規模災害の被災児などを支援するNGO国境なき子どもたち(KnK)の活動を支援しています。2009年12月11日、伊藤忠商事の支援により、フィリピンのマニラ郊外に青少年自立支援施設「若者の家」がリニューアルオープンしました。現在、この施設を通し、年間約1,000名の青少年へさまざまな支援が行われています。



施設を利用する子供達

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/social/>

- 社会貢献活動 活動基本方針
- 災害支援義援金寄付
- WFP 国連世界食糧計画への支援
- 伊藤忠野球教室

環境との関わり

伊藤忠商事は、国内外で幅広く事業を展開する企業として、地球環境問題を経営における最重要課題のひとつと位置付けています。持続可能な社会の実現に向け、環境保全活動推進に取り組めます。

環境方針

2010年5月に改訂^{*}した環境方針を基に、環境保全活動に取り組んでいます。

^{*} 伊藤忠グループとしての取組及び生物多様性へ配慮を明確にしました



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/policy/>

□ 伊藤忠グループ「環境方針」

環境マネジメント

1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めています。毎年環境リスクの未然防止に資する目標を策定し、進捗状況の評価・分析を行い確実に目標達成していくPDCAサイクルを回すことにより、目標を運用・管理しています。

社内環境監査の実施

ISO14001を基にした2010年度の社内環境監査対象部署数は73部署に及びます。約半年かけて実施する社内環境監査の結果が、環境リスクの未然防止などにつながっています。CSR・地球環境室員及び社内環境監査人の資格保持者(423名登録)から監査チームを構成し、本年度も違法監査に力点を置いて実施しました。本年度より監査手法として2～3部署をまとめた形式での合同監査を導入。監査効率の向上のみならず他部署に対する相互理解につながり、監査の有効性も高めました。

外部審査の結果

日本環境認証機構(株)(JACO社)に毎年、ISO14001の認証審査を受けています。2010年度は『維持』審査に該当し、結果はシステムの継続的改善状況を認可され、総合評価『向上』にて『認証継続』となりました。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/management/>

- 環境マネジメントシステム
- 伊藤忠商事環境管理体制

環境リスクの未然防止

伊藤忠商事の取扱商品における環境リスク評価のみならず、グループ全体の事業活動が地球環境に与える影響を認識するた

め、グループ会社も対象に環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。

取扱商品における環境リスク評価

伊藤忠商事は多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境との関わりを評価することが肝要と考え、当社独自の環境影響評価を実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA^{*}的分析手法を用いています。評価の結果、地球環境への影響が特定の点数以上となった場合、当該商品を管理対象とし各種規程・手順書を策定しています。

^{*} LCA(Life Cycle Assessment)：ひとつの製品が、製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法



グループ会社実態調査

グループ会社への実態調査は、2001年にグループ数社で発生した近隣住民の環境汚染クレームに端を発しています。グループ会社(2010年度末約400社)のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い200社程度を分析、年間約20社へ実態調査を実施しています。経営層との質疑応答から、工場や倉庫などの施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況などを評価しています。

新規投資案件の環境影響評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外のM&Aによる事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境などに与える影響を「投資に関わるCSR・環境チェックリスト」を使って事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することになっています。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/risk/>

- 環境関連相談件数

環境教育・啓発活動の推進

伊藤忠グループ社員への環境関連法令の要求事項の周知徹底及びその遵守並びに環境意識啓発のため、「廃棄物処理法」「土壌汚染対策法」「地球環境経営推進セミナー」などを開催し、コンプライアンス遵守の「守り」と環境保全型ビジネスを推進する「攻め」を積極的に展開しています。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/education/>

- 地球環境経営推進セミナー

地域との共生

夏休み環境教室

1992年より、「次世代を担う子供たちへの環境教育」、「地域との共生」を目指し、東京都港区の小学生を主な対象として、毎年東京本社にて「夏休み環境教室」を開催し、2010年8月には45名の子供達が参加しました。気象予報士と気象キャスターによる地球温暖化をテーマにした講義やさまざまな実験など、活発な体験学習型プログラムとなりました。



夏休み環境教室

東京大学大気海洋研究所 気候システム研究系への支援

1991年より同組織の基礎研究を支援し、その研究成果の発表の場として「伊藤忠シンポジウム」を大阪・東京本社で開催しています。

オフィス環境 パフォーマンス



http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/office_activities/

- 電気使用量
- ごみの排出量・リサイクル量
- 水資源の有効利用



会社概要



東京本社



大阪本社
(ノースゲートビルディング)

社名	伊藤忠商事株式会社
創業	1858年
設立	1949年12月1日
本店所在地※1	東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号 大阪本社 〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号
代表取締役社長	岡藤 正広
資本金	2,022億円
営業所数※2	国内 9店 海外 117店 北米 9店 中南米 10店 欧州 18店 アフリカ 5店 中近東 17店 大洋州 5店 アセアン・南西アジア 21店 東アジア 24店 CIS 8店
従業員数※3	連結 62,635人 単体 4,301人

(2011年3月31日現在)

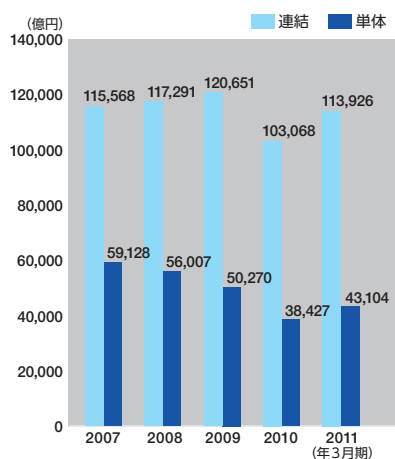
※1 大阪本社は2011年8月に移転しました

※2 営業所数は2011年4月1日現在のものです

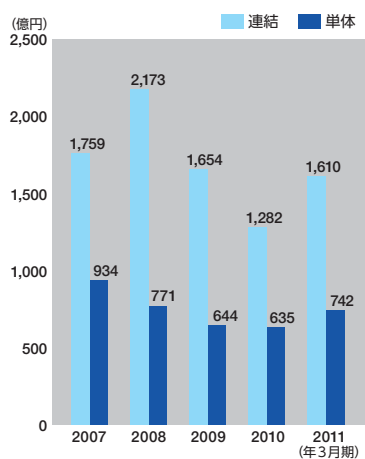
※3 連結従業員数は、就業人員数(臨時従業員数を含まない)です

財務情報

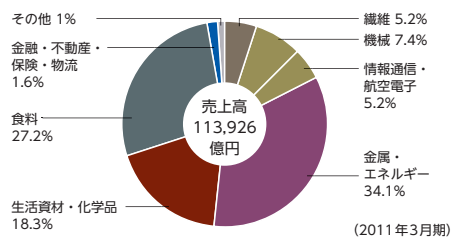
売上高



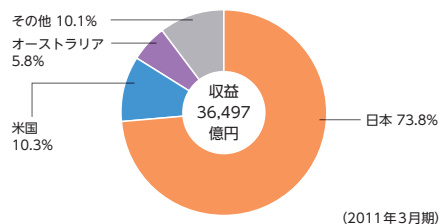
当期純利益



カンパニー別売上構成比 (連結)



地域別収益構成比 (連結)



- (注) ●伊藤忠商事の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
●連結売上高は日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計です。
●収益構成比(連結) 地域別は収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しています。
●億円未満四捨五入。

伊藤忠商事ウェブサイト CSRページのご紹介

当社のCSR活動に関する詳細な情報をウェブサイトに掲載しています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/>



ウェブサイトでの掲載情報

- 伊藤忠商事のCSR
- 事業活動とCSR
 - ・各カンパニーのCSRアクションプランと活動報告
- ステークホルダーとの関わり
- サプライチェーンにおけるCSR
- 環境への取組
- 社会貢献
 - 150周年記念社会貢献事業
- 社員との関わり
- 第三者意見
- GRIガイドライン

第三者意見について

当CSRレポート(ダイジェスト版)及びウェブサイトに掲載しているフルレポート(PDF)、ウェブサイトに対するご意見をIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表である川北秀人氏にいただきました。ご意見は、当社ウェブサイトCSRページに掲載しております。



伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Tel:03-3497-4064 Fax:03-5474-7296

E-mail:csr@itochu.co.jp

<http://www.itochu.co.jp>

